

四半期報告書

(第81期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株式会社G S I クレオス

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深瀬佳洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 沖田陽二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 沖田陽二
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間	第80期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	85,269	88,989	29,704	31,201	112,037
経常利益 (百万円)	1,142	1,193	435	379	1,211
四半期(当期)純利益 (百万円)	756	795	273	187	827
純資産額 (百万円)	—	—	10,263	11,022	10,465
総資産額 (百万円)	—	—	59,304	60,604	53,970
1株当たり純資産額 (円)	—	—	158.04	169.83	161.17
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.76	12.36	4.25	2.91	12.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	17.15	18.04	19.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,456	1,119	—	—	3,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△89	△57	—	—	△159
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△761	△793	—	—	△1,550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	8,998	10,039	9,838
従業員数 (人)	—	—	500	517	504

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	517 [129]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	257 [99]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- なお、出向者、海外現地社員及び嘱託は126人であり、上記には含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
繊維関連事業	604	△11.8
非繊維関連事業	414	9.1
合計	1,018	△4.3

- (注) 1 金額は、製造原価（販売価格）によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
繊維関連事業	25,622	11.2	8,981	26.1
非繊維関連事業	5,325	△4.0	1,185	△11.4
合計	30,948	8.2	10,167	20.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
繊維関連事業	25,705	6.3
非繊維関連事業	5,495	△0.4
合計	31,201	5.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超える相手先が存在しないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア新興国の経済成長が牽引役となり緩やかな回復基調で推移したものの、欧米経済の下振れ懸念や長引くデフレの影響などから、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針のもと、目標利益の確保ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、引き続きアジア向け繊維関連取引が拡大したことから、売上高は前年同四半期比1,497百万円、5.0%増収の31,201百万円となりました。

売上総利益は、前年同四半期比46百万円、1.4%減益の3,204百万円となりました。営業利益は、前年同四半期比18百万円、3.5%増益の557百万円、経常利益は前年同四半期比55百万円、12.8%減益の379百万円、四半期純利益は前年同四半期比86百万円、31.6%減益の187百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維関連事業

機能性の高いインナー用原糸および生地が取引が大幅に伸長しました。また、企画提案型の婦人ファッション取引も堅調に推移しました。しかしながら、肌着などの実用衣料は、消費者の節約志向や低価格志向など厳しい消費環境のもとで低迷しました。

アウター用生地は韓国や米国向けの輸取出取引が堅調に推移しました。一方で、婦人アパレル事業は直営店における販売強化に努めましたが、天候不順による秋冬物の不調などもあり、収益構造の改善が進みませんでした。また、OEM取引は、紳士・婦人ともに売上が伸び悩んだことに加え、中国における生産コストの上昇により採算が悪化しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同四半期比1,519百万円、6.3%増収の25,705百万円、営業利益は前年同四半期比104百万円、26.9%増益の494百万円となりました。

②非繊維関連事業

エレクトロニクス関連機材や米国における化学製品の取扱いが引き続き堅調に推移しました。また、化粧品原料は円高の影響もあり、収益が向上しました。

プラモデル用塗料関連商品の取扱いは、塗料が減少したものの、一部の塗装用器具が伸長したことから増加しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同四半期比21百万円、0.4%減収の5,495百万円、営業利益は前年同四半期比82百万円、31.6%減益の179百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の増加などにより、前期末比6,634百万円増加の60,604百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比6,077百万円増加の49,582百万円となりました。

純資産は、四半期純利益による株主資本の増加などにより、前期末比557百万円増加の11,022百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、仕入債務の増加や、税金等調整前四半期純利益など営業活動による収入や借入金の返済など財務活動による支出などの要因により、全体では前期末に比べ201百万円増加の10,039百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、333百万円の増加（前年同四半期比410百万円の収入の増加）となりました。主な要因は仕入債務の増加、税金等調整前四半期純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の減少（前年同四半期比84百万円の支出の増加）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、687百万円の減少（前年同四半期比713百万円の支出の増加）となりました。主な要因は借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年2月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000株で あります。
計	64,649,715	64,649,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	64,649	—	7,186	—	913

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 63,761,000	63,761	—
単元未満株式	普通株式 604,715	—	—
発行済株式総数	64,649,715	—	—
総株主の議決権	—	63,761	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式238株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	284,000	—	284,000	0.44
計	—	284,000	—	284,000	0.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	146	140	130	115	109	105	108	105	127
最低 (円)	112	102	107	102	95	97	95	96	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,039	9,838
受取手形及び売掛金	※2、3 30,885	※2 24,709
商品	8,096	7,765
未着商品	46	12
その他	1,249	1,104
貸倒引当金	△481	△461
流動資産合計	49,836	42,968
固定資産		
有形固定資産	※4 5,619	※4 5,688
無形固定資産	89	81
投資その他の資産	※5 5,057	※5 5,232
固定資産合計	10,767	11,001
資産合計	60,604	53,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 23,896	16,869
短期借入金	21,019	21,747
1年内返済予定の長期借入金	109	122
未払法人税等	98	236
引当金	396	398
その他	2,177	2,072
流動負債合計	47,697	41,448
固定負債		
長期借入金	526	582
退職給付引当金	1,229	1,318
負ののれん	8	31
その他	120	124
固定負債合計	1,884	2,056
負債合計	49,582	43,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	4,059	3,264
自己株式	△53	△52
株主資本合計	12,101	11,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△493	△407
繰延ヘッジ損益	△7	3
為替換算調整勘定	△668	△528
評価・換算差額等合計	△1,170	△932
少数株主持分	91	90
純資産合計	11,022	10,465
負債純資産合計	60,604	53,970

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	85,269	88,989
売上原価	75,345	79,242
売上総利益	9,923	9,746
販売費及び一般管理費	※1 8,399	※1 8,136
営業利益	1,524	1,610
営業外収益		
受取利息	34	24
受取配当金	42	36
持分法による投資利益	6	8
その他	108	83
営業外収益合計	191	152
営業外費用		
支払利息	332	295
為替差損	101	187
その他	138	85
営業外費用合計	572	568
経常利益	1,142	1,193
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	12
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	11	13
特別損失		
貸倒損失	71	—
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	2	10
関係会社整理損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
事業撤退特別損失	—	169
特別損失合計	73	195
税金等調整前四半期純利益	1,080	1,011
法人税、住民税及び事業税	311	212
法人税等調整額	7	2
法人税等合計	319	214
少数株主損益調整前四半期純利益	—	797
少数株主利益	4	1
四半期純利益	756	795

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,704	31,201
売上原価	26,452	27,996
売上総利益	3,251	3,204
販売費及び一般管理費	※1 2,712	※1 2,647
営業利益	538	557
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	4	5
その他	27	17
営業外収益合計	41	29
営業外費用		
支払利息	105	93
持分法による投資損失 為替差損	27	12
その他	2	84
その他	9	15
営業外費用合計	144	206
経常利益	435	379
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	8
固定資産売却益	0	△0
投資有価証券評価損戻入益	—	28
特別利益合計	10	36
特別損失		
貸倒損失	71	—
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	1	4
事業撤退特別損失	—	169
特別損失合計	72	176
税金等調整前四半期純利益	373	239
法人税、住民税及び事業税	88	53
法人税等調整額	7	△1
法人税等合計	96	51
少数株主損益調整前四半期純利益	—	188
少数株主利益	3	0
四半期純利益	273	187

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,080	1,011
減価償却費	150	152
のれん償却額	26	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△248	△87
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	△88
事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少)	△249	160
受取利息及び受取配当金	△76	△60
支払利息	332	295
為替差損益 (△は益)	△0	△5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	2	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
関係会社整理損	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,851	△6,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	716	△395
その他の資産の増減額 (△は増加)	209	△214
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,337	7,459
その他の負債の増減額 (△は減少)	118	△56
その他	222	31
小計	1,784	1,675
利息及び配当金の受取額	67	63
利息の支払額	△329	△287
法人税等の支払額	△64	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59	△71
有形固定資産の売却による収入	1	18
投資有価証券の取得による支出	△22	△21
投資有価証券の売却による収入	6	100
貸付けによる支出	△75	△8
貸付金の回収による収入	24	26
その他	35	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△867	△691
長期借入れによる収入	700	530
長期借入金の返済による支出	△561	△599
少数株主への配当金の支払額	△7	△0
その他	△24	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761	△793
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608	201
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	9,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,998	※1 10,039

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 当社及び一部連結子会社において、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、短期間に大幅な価格変動があった時に、たな卸資産の帳簿価額と時価の乖離が顕著になってしまうリスクを回避し、財政状態をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

2 たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

一部連結子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は第3四半期決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>GSI (Shenzhen) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>日神工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡績有限公司</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437百万円</td> </tr> </table>	GSI Europe-Import+Export GmbH	150百万円	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	73	GSI (Shenzhen) Ltd.	71	日神工業株式会社	68	GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	49	寧波武田紡績有限公司	23	計	437百万円	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>日神工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>GSI (Shenzhen) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡績有限公司</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445百万円</td> </tr> </table>	GSI Europe-Import+Export GmbH	159百万円	日神工業株式会社	83	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	81	GSI (Shenzhen) Ltd.	66	GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	27	寧波武田紡績有限公司	26	計	445百万円
GSI Europe-Import+Export GmbH	150百万円																												
GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	73																												
GSI (Shenzhen) Ltd.	71																												
日神工業株式会社	68																												
GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	49																												
寧波武田紡績有限公司	23																												
計	437百万円																												
GSI Europe-Import+Export GmbH	159百万円																												
日神工業株式会社	83																												
GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	81																												
GSI (Shenzhen) Ltd.	66																												
GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	27																												
寧波武田紡績有限公司	26																												
計	445百万円																												
<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 161百万円</p>	<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 81百万円</p>																												
<p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> </table>	受取手形	672百万円	支払手形	517百万円	<p>※3</p>																								
受取手形	672百万円																												
支払手形	517百万円																												
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、6,572百万円であります。</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、6,579百万円であります。</p>																												
<p>※5 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 439百万円</p>	<p>※5 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 548百万円</p>																												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流費 1,286百万円	物流費 1,340百万円
販売諸掛 1,795	販売諸掛 1,508
従業員給与及び賞与 1,727	従業員給与及び賞与 1,804
賞与引当金繰入額 151	賞与引当金繰入額 170
退職給付費用 196	退職給付費用 111
その他 3,241	その他 3,201
計 8,399百万円	計 8,136百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流費 429百万円	物流費 426百万円
販売諸掛 593	販売諸掛 522
従業員給与及び賞与 735	従業員給与及び賞与 760
賞与引当金繰入額 △117	賞与引当金繰入額 △127
退職給付費用 64	退職給付費用 40
その他 1,006	その他 1,025
計 2,712百万円	計 2,647百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,998百万円	現金及び預金 10,039百万円
現金及び現金同等物 8,998百万円	現金及び現金同等物 10,039百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	64,649,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	287,071

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,186	5,517	29,704	—	29,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	30	30	(30)	—
計	24,186	5,548	29,735	(30)	29,704
営業利益	389	262	651	(112)	538

(注) 1 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 繊維関連事業・・・化合繊糸、化合繊織物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

(2) 非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,705	15,563	85,269	—	85,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	91	91	(91)	—
計	69,705	15,655	85,361	(91)	85,269
営業利益	1,463	549	2,013	(489)	1,524

(注) 1 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 繊維関連事業・・・化合繊糸、化合繊織物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

(2) 非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,570	8,142	991	29,704	—	29,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,406	69	72	1,548	(1,548)	—
計	21,976	8,211	1,064	31,252	(1,548)	29,704
営業利益	386	124	41	552	(14)	538

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア ……中国、香港
 北米 ……アメリカ

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,342	20,389	2,536	85,269	—	85,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,386	182	205	6,774	(6,774)	—
計	68,729	20,572	2,742	92,044	(6,774)	85,269
営業利益	1,196	324	44	1,565	(41)	1,524

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア ……中国、香港
 北米 ……アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,241	963	444	10,649
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	29,704
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.1	3.2	1.5	35.9

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ

その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	24,075	2,362	1,218	27,656
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	85,269
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.2	2.8	1.4	32.4

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ

その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品または対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「非繊維関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化合繊維糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「非繊維関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,018	16,970	88,989	—	88,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	84	84	(84)	—
計	72,018	17,055	89,073	(84)	88,989
セグメント利益	1,435	588	2,024	(414)	1,610

(注) 1 セグメント利益の調整額△414百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用329百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,705	5,495	31,201	—	31,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	27	27	(27)	—
計	25,705	5,523	31,228	(27)	31,201
セグメント利益	494	179	673	(116)	557

(注) 1 セグメント利益の調整額△116百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用88百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。また、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係は、当連結会計年度の期初と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	169.83円	1株当たり純資産額	161.17円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	11.76円	1株当たり四半期純利益	12.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	756	795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	756	795
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,379	64,366

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4.25円	1株当たり四半期純利益	2.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	273	187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	273	187
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,375	64,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 10 日

株式会社G S I クレオス
取 締 役 会 御 中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大 東 幸 司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津 倉 眞 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深瀬佳洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪府中央区大手前一丁目7番31号 (OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長深瀬佳洋は、当社の第81期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。